

公共下水道事業特別会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

公共下水道事業においては、市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るため、下水道施設の建設改良を行い、処理区域の拡大と水洗化の促進に努めている。

当年度末における公共下水道の普及状況を前年度と比較すると、処理人口は463,700人で800人（0.2%）増加し、処理件数は250,559件で1,880件（0.8%）増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する下水道の整備率（処理区域内人口比）は79.3%で前年度と比較して0.3ポイント高く、処理区域内人口に対する水洗化率（処理人口比）は98.1%で前年度と同率である。

当年度の処理水量についてみると、年間総処理水量は61,153,499 m³で、前年度と比較して2,240,763 m³（3.5%）減少している。

また、年間総有収水量は55,616,359 m³で、前年度と比較して238,830 m³（0.4%）減少し、年度有収率は90.9%で2.8ポイント高くなっている。

業務実績

区 分		単位	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増減率
行 政 区 域 内	面 積	ha	54,758	54,755	3	0.0 %
	人 口 (C)	人	596,319	597,375	△ 1,056	△ 0.2 %
処 理 区 域 内	面 積	ha	7,032	6,992	40	0.6 %
	人 口 (D)	人	472,600	472,000	600	0.1 %
処 理 人 口 (E)		人	463,700	462,900	800	0.2 %
処 理 件 数		件	250,559	248,679	1,880	0.8 %
普及率	行政区域内人口に対する 下水道の整備率(D)/(C)	%	79.3	79.0	ポイント 0.3	—
	処理区域内の水洗化率 (E)/(D)	%	98.1	98.1	ポイント 0.0	—
年 間 総 処 理 水 量		m ³	61,153,499	63,394,262	△ 2,240,763	△ 3.5 %
1 日 最 大 処 理 水 量		m ³	208,211	230,875	△ 22,664	△ 9.8 %
1 日 平 均 処 理 水 量		m ³	167,544	173,683	△ 6,139	△ 3.5 %
年 間 総 有 収 水 量		m ³	55,616,359	55,855,189	△ 238,830	△ 0.4 %
年 度 有 収 率		%	90.9	88.1	ポイント 2.8	—

(2) 建設改良事業等

下水道建設事業においては、事業費 15 億 7,643 万円で、吉野 4 号幹線並びに吉野地区、清和地区及び土地区画整理事業区域などに污水管を延長 8,662.75m 布設するとともに、南部処理場の機械設備の更新などを行った。

また、下水道改良事業においては、事業費 5 億 5,899 万円で、污水管を延長 3,311.25m 改良するとともに、南部処理場の機械設備の改良などを行った。

このほか、保存工事として各処理場などの維持管理のための施設・設備の補修などを行った。

建設改良事業の状況

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
下 水 道 建 設 事 業	1,576,439	100.0	1,388,397	100.0	188,042	13.5
汚 水 管 路 施 設	830,124	52.7	1,110,788	80.0	△ 280,663	△ 25.3
南 部 処 理 場	593,791	37.7	226,154	16.3	367,637	162.6
谷 山 処 理 場	143,718	9.1	51,454	3.7	92,264	179.3
上町中継ポンプ場	8,804	0.6	0	—	8,804	皆増
下 水 道 改 良 事 業	558,999	100.0	322,145	100.0	236,853	73.5
汚 水 管 路 施 設	486,353	87.0	276,990	86.0	209,363	75.6
南 部 処 理 場	48,481	8.7	32,573	10.1	15,908	48.8
谷 山 処 理 場	24,163	4.3	12,581	3.9	11,582	92.1
営 業 設 備 費	11,637	100.0	17,237	100.0	△ 5,599	△ 32.5
車 両 運 搬 具	1,857	16.0	4,701	27.3	△ 2,843	△ 60.5
工具、器具及び備品	9,779	84.0	12,535	72.7	△ 2,755	△ 22.0
リ ー ス 資 産 購 入 費	2,488	100.0	2,488	100.0	0	—
合 計	2,149,564	—	1,730,268	—	419,296	24.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 85 億 3,133 万円に対し、決算額 86 億 1,162 万円で、8,029 万円の増、収入率は 100.9%となっている。決算額が増となった主な要因は、営業収益が 9,286 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 80 億 8,606 万円に対し、決算額 79 億 4,049 万円で、1 億 4,556 万円の不用額が生じ、執行率は 98.2%となっている。不用額の主なものは、営業費用の 1 億 3,995 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
下 水 道 事 業 収 益	8,531,333	8,611,628	80,295	100.9
営 業 収 益	6,387,691	6,480,554	92,863	101.5
営 業 外 収 益	2,143,642	2,128,716	△ 14,925	99.3
特 別 利 益	0	2,357	2,357	—

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
下 水 道 事 業 費	8,086,061	7,940,497	0	145,563	98.2
営 業 費 用	7,322,772	7,182,812	0	139,959	98.1
営 業 外 費 用	752,742	752,051	0	690	99.9
特 別 損 失	5,678	5,633	0	44	99.2
予 備 費	4,869	0	0	4,869	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 24 億 9,406 万円に対し、決算額 17 億 9,914 万円で、6 億 9,491 万円の減、収入率は 72.1%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越などにより企業債が 3 億 6,960 万円、国庫補助金が 2 億 4,506 万円それぞれ減となったことである。

資本的支出は、予算額 45 億 7,840 万円に対し、決算額 37 億 3,535 万円で、執行率は 81.6%となっている。翌年度繰越額 6 億 5,254 万円を除いた不用額は 1 億 9,049 万円で、その主なものは、建設改良費 1 億 8,341 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19 億 3,620 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,609 万円、過年度分損益勘定留保資金 16 億 2,121 万円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 1,889 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入 (C)	2,494,064	1,799,147	△ 694,916	72.1
国 庫 補 助 金	809,852	564,783	△ 245,069	69.7
他 会 計 補 助 金	28,613	28,613	0	100.0
企 業 債	1,465,600	1,096,000	△ 369,600	74.8
受 益 者 負 担 金	26,177	13,759	△ 12,417	52.6
工 事 負 担 金	163,367	94,917	△ 68,449	58.1
分 担 金	455	1,074	619	236.0

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 支 出 (D)	4,578,402	3,735,354	652,549	190,498	81.6
建 設 改 良 費	2,985,524	2,149,564	652,549	183,410	72.0
企 業 債 償 還 金	1,585,624	1,585,623	0	0	100.0
庁 舎 改 良 負 担 金	167	166	0	0	99.6
そ の 他 資 本 的 支 出	100	0	0	100	—
予 備 費	6,987	0	0	6,987	—

決 算 額 差 引 (C) - (D)	△ 1,936,207 千円
---------------------	----------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は81億3,304万円、総費用は75億5,801万円で、差引き5億7,503万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は2億3,094万円、総費用は1億7,954万円それぞれ減少し、純利益は5,139万円減少している。

総収益が減少した主な要因は、営業外収益が2億118万円、営業収益が2,824万円それぞれ減少したことである。

総費用が減少した主な要因は、営業費用が1億2,299万円、営業外費用が5,474万円それぞれ減少したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 5	7,198,386	△ 0.7	6,972,166	1.2	226,220
2 6	8,629,768	19.9	7,984,432	14.5	645,336
2 7	8,629,334	△ 0.0	7,803,685	△ 2.3	825,649
2 8 (C)	8,363,987	△ 3.1	7,737,558	△ 0.8	626,428
2 9 (D)	8,133,046	△ 2.8	7,558,013	△ 2.3	575,033
前年度比較 (D) - (C)	△ 230,940	—	△ 179,545	—	△ 51,394

(1) 総収益

営業収益は 60 億 284 万円で、前年度と比較して 2,824 万円減少している。この主な要因は、下水道収益が 2,585 万円減少したことである。

営業外収益は 21 億 2,792 万円で、前年度と比較して 2 億 118 万円減少している。この主な要因は、一般会計からの他会計補助金が 1 億 1,158 万円、国庫補助金が 5,991 万円それぞれ減少したことである。

特別利益は 228 万円で、前年度と比較して 151 万円減少している。この主な要因は、過年度下水道使用料などの過年度損益修正益が 229 万円減少したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	6,002,841	73.8	6,031,086	72.1	△ 28,244	△ 0.5
下 水 道 収 益	5,969,221	73.4	5,995,072	71.7	△ 25,851	△ 0.4
そ の 他 営 業 収 益	33,620	0.4	36,013	0.4	△ 2,393	△ 6.6
営 業 外 収 益	2,127,920	26.2	2,329,104	27.8	△ 201,183	△ 8.6
国 庫 補 助 金	9,012	0.1	68,930	0.8	△ 59,918	△ 86.9
他 会 計 負 担 金	10,460	0.1	10,322	0.1	138	1.3
他 会 計 補 助 金	631,823	7.8	743,413	8.9	△ 111,589	△ 15.0
堆肥化製品販売収益	12,706	0.2	13,570	0.2	△ 864	△ 6.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,451,255	17.8	1,478,190	17.7	△ 26,934	△ 1.8
そ の 他 営 業 外 収 益	12,662	0.2	14,677	0.2	△ 2,014	△ 13.7
特 別 利 益	2,283	0.0	3,796	0.0	△ 1,512	△ 39.8
過 年 度 損 益 修 正 益	924	0.0	3,222	0.0	△ 2,298	△ 71.3
そ の 他 特 別 利 益	1,359	0.0	573	0.0	785	136.9
合 計	8,133,046	100.0	8,363,987	100.0	△ 230,940	△ 2.8

(2) 総費用

営業費用は70億377万円で、前年度と比較して1億2,299万円減少している。この主な要因は、処理費が9,708万円増加したものの、資産減耗費が1億955万円、減価償却費が8,677万円減少したことである。

営業外費用は5億4,891万円で、前年度と比較して5,474万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が4,986万円減少したことである。

特別損失は531万円で、前年度と比較して180万円減少している。この主な要因は、過年度損益修正損が226万円減少したことである。

なお、当年度の消費税及び地方消費税納付額は2億523万円となっている。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 費 用	7,003,778	92.7	7,126,772	92.1	△ 122,994	△ 1.7
管 き よ 費	383,217	5.1	404,002	5.2	△ 20,785	△ 5.1
処 理 費	2,201,555	29.1	2,104,475	27.2	97,080	4.6
業 務 費	230,861	3.1	222,235	2.9	8,626	3.9
排 水 費	115,330	1.5	111,931	1.4	3,399	3.0
総 係 費	647,659	8.6	662,641	8.6	△ 14,982	△ 2.3
減 価 償 却 費	3,360,753	44.5	3,447,532	44.6	△ 86,778	△ 2.5
資 産 減 耗 費	64,400	0.9	173,954	2.2	△ 109,554	△ 63.0
営 業 外 費 用	548,918	7.3	603,665	7.8	△ 54,747	△ 9.1
支払利息及び手数料	543,781	7.2	593,649	7.7	△ 49,867	△ 8.4
雑 支 出	5,136	0.1	10,016	0.1	△ 4,879	△ 48.7
特 別 損 失	5,316	0.1	7,120	0.1	△ 1,804	△ 25.3
固定資産売却損	0	—	123	0.0	△ 123	皆減
過年度損益修正損	4,302	0.1	6,569	0.1	△ 2,267	△ 34.5
その他特別損失	1,014	0.0	426	0.0	587	137.7
合 計	7,558,013	100.0	7,737,558	100.0	△ 179,545	△ 2.3

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、その他が2億8,168万円で1億904万円、減価償却費が33億6,075万円で8,677万円、企業債利息が5億4,378万円で4,986万円の減、一方、動力費が4億1,727万円で2,641万円、職員給与費が12億5,532万円で1,499万円の増である。

その他が減少した主な要因は、資産減耗費の減などである。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
職 員 給 与 費	1,255,327	16.6	1,240,332	16.0	14,994	1.2
企 業 債 利 息	543,781	7.2	593,649	7.7	△ 49,867	△ 8.4
減 価 償 却 費	3,360,753	44.5	3,447,532	44.6	△ 86,778	△ 2.5
委 託 料	962,603	12.7	950,397	12.3	12,206	1.3
動 力 費	417,271	5.5	390,860	5.1	26,410	6.8
修 繕 費	496,853	6.6	490,704	6.3	6,149	1.3
薬 品 費	234,416	3.1	226,225	2.9	8,190	3.6
そ の 他	281,688	3.7	390,736	5.0	△ 109,047	△ 27.9
特 別 損 失	5,316	0.1	7,120	0.1	△ 1,804	△ 25.3
合 計	7,558,013	100.0	7,737,558	100.0	△ 179,545	△ 2.3

なお、企業債及び企業債利息、固定資産及び減価償却の推移は、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
25	985,800	2,246,244	31,269,780	756,019
26	837,200	2,396,523	29,710,456	706,144
27	950,000	2,365,847	28,294,609	650,358
28	696,100	1,917,839	27,072,870	593,649
29	1,096,000	1,585,623	26,583,246	543,781

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当 年 度 増 加 額	年 度 末 累 計 額	
25	168,793,599	2,625,641	60,475,950	108,317,648
26	170,449,369	22,667,493	82,771,859	87,677,509
27	171,299,235	3,459,345	85,435,134	85,864,101
28	172,746,593	3,447,532	88,650,965	84,095,627
29	174,189,511	3,360,753	91,449,299	82,740,212

(注1) 固定資産には、投資その他の資産を含まない。

(注2) 平成26年度は、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理を行った。

(3) 使用料単価及び処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 107.33 円、処理原価は 120.96 円で、使用料単価が処理原価を 13.63 円下回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は同額で、処理原価は 2.23 円減少している。処理原価の減少は、減価償却費の減などによるものである。

処理原価の主なものは、減価償却費 60.43 円及び職員給与費 22.57 円となっている。

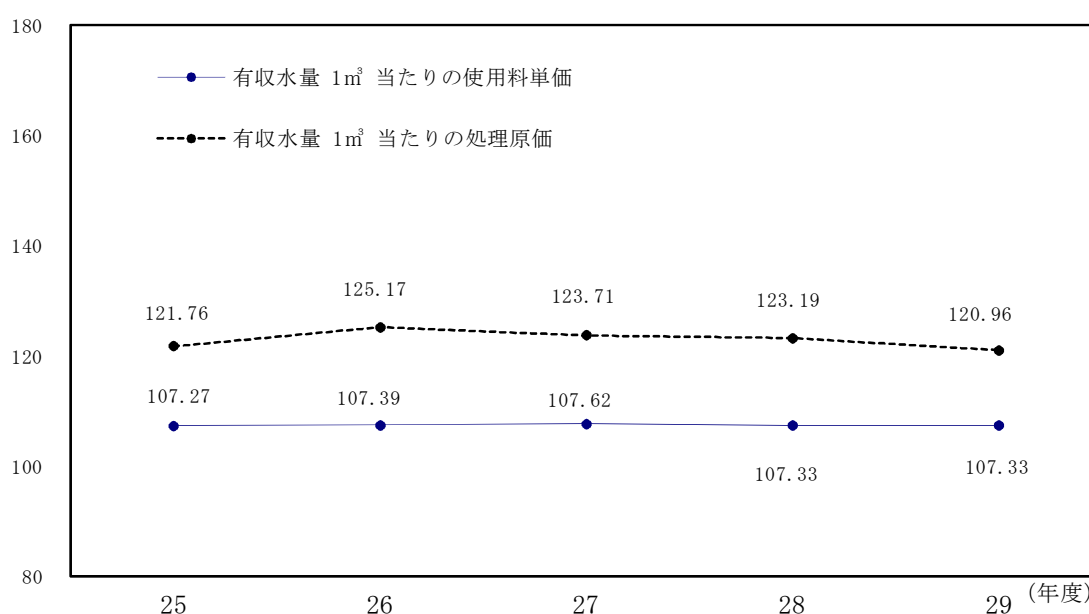
有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び処理原価の比較

(単位：円, %)

区 分		29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
使 用 料 単 価 (C)		107.33	—	107.33	—	0.00	0.0
処 理 原 価 (D)		120.96	100.0	123.19	100.0	△ 2.23	△ 1.8
処 理 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	22.57	18.7	22.21	18.0	0.36	1.6
	企 業 債 利 息	9.78	8.1	10.63	8.6	△ 0.85	△ 8.0
	減 価 償 却 費	60.43	50.0	61.72	50.1	△ 1.29	△ 2.1
	動 力 費	7.50	6.2	7.00	5.7	0.50	7.1
	薬 品 費	4.21	3.5	4.05	3.3	0.16	4.0
	そ の 他	31.31	25.9	32.79	26.6	△ 1.48	△ 4.5
	長期前受金戻入	△ 14.84	△ 12.3	△ 15.21	△ 12.3	0.37	△ 2.4
差 引 (C) - (D)		△ 13.63	—	△ 15.86	—	2.23	—

(注) 使用料単価 = $\frac{\text{下水道収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 処理原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

(円) 有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び処理原価の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は 107.6%で 0.5 ポイント、経常収支比率は 107.7%で 0.4 ポイントそれぞれ低くなっており、営業収支比率は 85.7%で 1.1 ポイント高くなっている。

総収支比率及び経常収支比率が低くなった主な要因は、他会計補助金の減などにより営業外収益が減少したこと、また、営業収支比率が高くなった要因は、営業費用の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は 116.7%で前年度より 1.5 ポイント低くなり、その内訳の主なものは、減価償却費が 56.0%で 1.2 ポイント低く、職員給与費が 20.9%で 0.3 ポイント高くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	103.2	108.1	110.6	108.1	107.6	△ 0.5 ポイント
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	103.6	109.5	109.9	108.1	107.7	△ 0.4 ポイント
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	99.6	84.4	84.8	84.6	85.7	1.1 ポイント

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営 業 収 益 に 対 する 割 合	営 業 費 用	100.4	118.5	117.9	118.2	116.7 △ 1.5 ポイント
	職 員 給 与 費	16.8	18.5	18.0	20.6	20.9 0.3 ポイント
	減 価 償 却 費	42.7	58.0	57.1	57.2	56.0 △ 1.2 ポイント
	そ の 他	40.9	42.1	42.7	40.4	39.8 △ 0.6 ポイント

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は889億5,719万円で、前年度と比較して2億4,497万円減少している。

資産総額のうち固定資産は827億4,821万円で、前年度と比較して13億5,541万円減少している。この主な要因は、構築物が10億1,530万円、建物が1億7,180万円、機械及び装置が1億487万円それぞれ減少したことである。

流動資産は62億898万円で、前年度と比較して11億1,043万円増加している。これは、現金・預金が10億2,045万円増加したことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は605億1,759万円で、前年度と比較して8億2,001万円減少している。

負債総額のうち固定負債は265億677万円で、前年度と比較して3億9,858万円減少している。この主な要因は、引当金が8,094万円増加したものの、企業債が4億7,722万円減少したことである。

流動負債は24億8,401万円で、前年度と比較して3億668万円増加している。この主な要因は、企業債が1,240万円減少したものの、未払金が3億1,691万円増加したことである。

繰延収益は315億2,680万円で、前年度と比較して7億2,811万円減少している。

(3) 資本

資本総額は284億3,960万円で、前年度と比較して5億7,503万円増加している。

資本総額のうち資本金は236億2,548万円で、前年度と比較して6億2,642万円増加している。これは、利益剰余金6億2,642万円を資本金に組み入れたことによるものである。

また、剰余金は48億1,411万円で、前年度と比較して5,139万円減少している。

なお、当年度純利益は5億7,503万円で、これは当年度未処分利益剰余金である。

貸借対照表

(単位:千円,%)

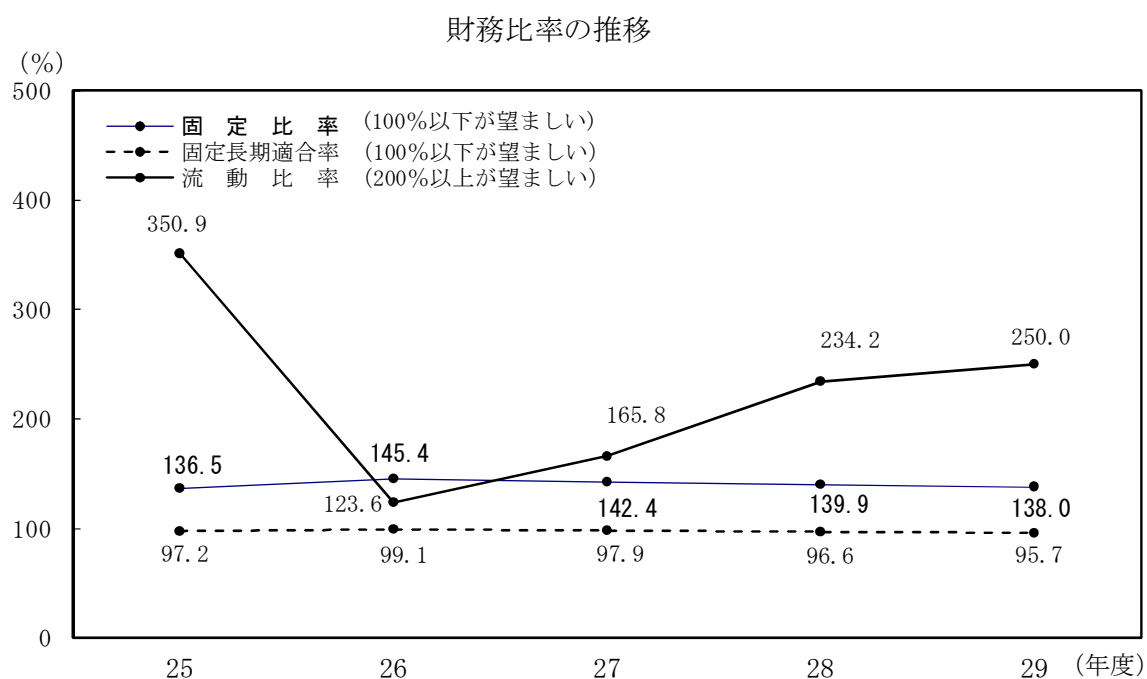
区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	88,957,194	89,202,174	△ 244,979	△ 0.3
固 定 資 産	82,748,212	84,103,627	△ 1,355,415	△ 1.6
流 動 資 産	6,208,982	5,098,546	1,110,436	21.8
負 債	60,517,593	61,337,606	△ 820,013	△ 1.3
固 定 負 債	26,506,776	26,905,358	△ 398,581	△ 1.5
流 動 負 債	2,484,014	2,177,328	306,685	14.1
繰 延 収 益	31,526,802	32,254,919	△ 728,117	△ 2.3
資 本	28,439,601	27,864,567	575,033	2.1
資 本 金	23,625,486	22,999,057	626,428	2.7
剰 余 金	4,814,115	4,865,509	△ 51,394	△ 1.1

(4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は 138.0%で、前年度と比較して 1.9 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 100%以下を示していない。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 95.7%で、前年度と比較して 0.9 ポイント低くなっており、望ましいとされている比率 100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 250.0%で、前年度と比較して 15.8 ポイント高くなっており、望ましいとされている比率 200%以上を示している。当年度の比率が高くなった主な要因は、未払金が増加したものの、現金・預金がそれ以上に増加したことである。



(注) 平成 25 年度は、自己資本＝自己資本金＋剰余金

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは28億3,604万円で、未払金が増加したことなどにより、前年度末と比較して775万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△14億9,226万円で、国庫補助金等による収入が減少したことや有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年度末と比較して10億4,846万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億2,332万円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債について、償還による支出が減少するとともに収入が増加したことにより、前年度末と比較して9億71万円増加している。

結果、当年度の資金期末残高は、10億2,045万円増加し、51億8,814万円となっている。

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	575,033	626,428	△51,394
減価償却費	3,360,753	3,447,532	△86,778
固定資産除却費	64,400	34,534	29,865
過年度損益修正損	0	7	△7
その他特別損失	1,014	426	587
退職給付引当金の増減額（△は減少）	80,944	273,450	△192,505
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,904	2,438	466
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,278	△1,000	△278
長期前受金戻入額	△1,451,255	△1,478,190	26,934
その他特別利益	△345	△147	△197
受取利息及び受取配当金	△3,098	△3,998	899
支払利息	543,781	593,649	△49,867
有形固定資産売却損益（△は益）	0	123	△123
未収金の増減額（△は増加）	16,725	78,683	△61,958
未払金の増減額（△は減少）	131,576	△156,824	288,400
前払金の増減額（△は増加）	0	52	△52
預り金の増減額（△は減少）	972	777	194
小計	3,322,128	3,417,944	△95,816
利息及び配当金の受取額	3,098	3,998	△899
利息の支払額	△489,183	△593,649	104,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,836,043	2,828,293	7,750
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,105,586	△1,594,782	△510,804
有形固定資産の売却による収入	0	93	△93
無形固定資産の取得による支出	△190	△707	516
国庫補助金等による収入	584,900	1,107,786	△522,886
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,613	43,805	△15,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492,264	△443,803	△1,048,460
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,096,000	696,100	399,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,417,020	△1,917,839	500,818
リース資産のリース料支払いによる支出	△2,304	△2,304	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,324	△1,224,043	900,718
資金増加額（又は減少額）	1,020,454	1,160,446	△139,991
資金期首残高	4,167,687	3,007,241	1,160,446
資金期末残高	5,188,141	4,167,687	1,020,454

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は8億3,540万円で、前年度と比較して2,816万円増加している。
この主な要因は、資本的収入の工事負担金が増加したことである。

未収金の主なものは、下水道収益7億7,067万円及び資本的収入の工事負担金等5,864万円である。

なお、過年度分の未収金は8,555万円で、前年度と比較して495万円減少している。

(単位:千円)

年 度	下 水 道 事 業 収 益				資 本 的 収 入		その他	合 計
	営 業 収 益		営業外 収 益	特別利益	受益者 負担金	工 事 負担金 等	戻入金	
	下水道 収 益	そ の 他 営業収益	堆肥化製 品販売収 益等	過年度 損益修 正益等				
20年度 以 前	2,635	0	0	0	0	0	0	2,635
21	1,166	0	0	0	4	0	0	1,170
22	2,116	0	0	0	47	0	0	2,164
23	3,518	0	0	0	107	0	0	3,626
24	8,273	0	0	87	171	0	0	8,532
25	11,738	0	0	102	197	0	0	12,039
26	13,166	0	0	65	231	0	0	13,463
27	17,809	0	0	15	213	0	0	18,038
28	23,595	0	0	18	273	0	0	23,887
小計 (過年度分)	84,020	0	0	290	1,246	0	0	85,557
29	686,655	2,329	1,311	431	405	58,646	69	749,848
当年度末 (A)	770,676	2,329	1,311	721	1,651	58,646	69	835,405
前年度末 (B)	780,495	2,409	5,918	2,955	2,858	12,550	54	807,242
(A)－(B)	△9,819	△79	△4,607	△2,233	△1,206	46,095	15	28,163

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は下水道収益などの1,197万円で、前年度と比較して100万円減少している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や倒産である。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B)-(A)
下 水 道 収 益	24,993	13,882	14,955	12,823	11,255	△ 1,567
受 益 者 負 担 金	155	256	388	141	716	574
特 別 利 益	5	22	10	18	3	△ 14
補 償 金	0	0	876	0	0	0
合 計	25,154	14,160	16,231	12,983	11,975	△ 1,007

7 むすび

公共下水道事業においては、総収益、総費用とも前年度に比べ減となったが、5億7,503万円の純利益を確保しており、経常収支比率が安定して100%を超え、また短期支払い能力を示す流動比率も前年度と比較して上昇し、引き続き理想とされる値以上を示すなど、健全経営を維持している。

経営環境を見てみると、収入面では、節水意識の高まりや節水機器の普及など節水型社会の進展により、水需要の減少傾向が続いていることから、公共下水道の総有収水量についても、未布設区域での整備などによる増加要素はあるものの、減少傾向にある。

一方、支出面では、昭和40年代から平成の初めにかけて集中的に整備した施設の老朽化対策や、未布設区域での整備などに多額の経費が見込まれる。

今後も健全経営を維持していくためには、施設の適切な維持管理や効率的運用、長寿命化、処理場の統廃合や下水汚泥の堆肥化などにより中長期的な視点に立った経費の節減を図るとともに、企業債残高の縮減等に努め、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

また、未収金対策については、過年度分の未収金は年々減少しているが、受益者負担の公平性や経営面の観点から、強制徴収債権である下水道使用料の滞納処分など徴収対策の一層の強化が求められる。

今後とも、市民生活を支えるため、上下水道事業経営計画と中期財政計画に基づき、一層の事業運営の効率化と健全経営に取り組み、計画的な施設の建設改良を行い、処理区域の拡大と水洗化の促進などにより、衛生的で快適な住みよい生活環境の確保や公共用水域の水質の保全に引き続き努められたい。

付 表

29年度公共下水道事業損益計算書……………	152
公共下水道事業損益計算書（対前年度比較）……………	154
29年度公共下水道事業貸借対照表……………	156
公共下水道事業貸借対照表（対前年度比較）……………	158
公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）……………	160
公共下水道事業財務分析比率等比較表……………	162

29年度公共下水道事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 費 用	7,003,778,094	100.0	92.7
管 き よ 費	383,217,376	5.5	5.1
処 理 費	2,201,555,759	31.4	29.1
業 務 費	230,861,424	3.3	3.1
排 水 費	115,330,427	1.6	1.5
総 係 費	647,659,188	9.2	8.6
減 価 償 却 費	3,360,753,758	48.0	44.5
資 産 減 耗 費	64,400,162	0.9	0.9
営 業 外 費 用	548,918,706	100.0	7.3
支 払 利 息 及 び 手 数 料	543,781,777	99.1	7.2
雑 支 出	5,136,929	0.9	0.1
特 別 損 失	5,316,239	100.0	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	4,302,188	80.9	0.1
そ の 他 特 別 損 失	1,014,051	19.1	0.0
計	7,558,013,039		100.0
当 年 度 純 利 益	575,033,433		—
合 計	8,133,046,472		—

(単位：円, %)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	6,002,841,896	100.0	73.8
下 水 道 収 益	5,969,221,658	99.4	73.4
そ の 他 営 業 収 益	33,620,238	0.6	0.4
営 業 外 収 益	2,127,920,887	100.0	26.2
受 取 利 息	3,098,685	0.1	0.0
補 償 金	2,819,451	0.1	0.0
国 庫 補 助 金	9,012,000	0.4	0.1
他 会 計 負 担 金	10,460,000	0.5	0.1
他 会 計 補 助 金	631,823,947	29.7	7.8
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	12,706,217	0.6	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,451,255,970	68.2	17.8
雑 収 益	6,744,617	0.3	0.1
特 別 利 益	2,283,689	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	924,523	40.5	0.0
そ の 他 特 別 利 益	1,359,166	59.5	0.0
合 計	8,133,046,472		100.0

公共下水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	7,003,778,094	7,126,772,785	△ 122,994,691	△ 1.7
管 き よ 費	383,217,376	404,002,560	△ 20,785,184	△ 5.1
処 理 費	2,201,555,759	2,104,475,480	97,080,279	4.6
業 務 費	230,861,424	222,235,324	8,626,100	3.9
排 水 費	115,330,427	111,931,235	3,399,192	3.0
総 係 費	647,659,188	662,641,823	△ 14,982,635	△ 2.3
減 価 償 却 費	3,360,753,758	3,447,532,093	△ 86,778,335	△ 2.5
資 産 減 耗 費	64,400,162	173,954,270	△ 109,554,108	△ 63.0
営 業 外 費 用	548,918,706	603,665,825	△ 54,747,119	△ 9.1
支払利息及び手数料	543,781,777	593,649,622	△ 49,867,845	△ 8.4
雑 支 出	5,136,929	10,016,203	△ 4,879,274	△ 48.7
特 別 損 失	5,316,239	7,120,307	△ 1,804,068	△ 25.3
固 定 資 産 売 却 損	0	123,779	△ 123,779	皆減
過年度損益修正損	4,302,188	6,569,833	△ 2,267,645	△ 34.5
そ の 他 特 別 損 失	1,014,051	426,695	587,356	137.7
計	7,558,013,039	7,737,558,917	△ 179,545,878	△ 2.3
当 年 度 純 利 益	575,033,433	626,428,309	△ 51,394,876	△ 8.2
合 計	8,133,046,472	8,363,987,226	△ 230,940,754	△ 2.8

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	6,002,841,896	6,031,086,693	△ 28,244,797	△ 0.5
下 水 道 収 益	5,969,221,658	5,995,072,700	△ 25,851,042	△ 0.4
そ の 他 営 業 収 益	33,620,238	36,013,993	△ 2,393,755	△ 6.6
営 業 外 収 益	2,127,920,887	2,329,104,088	△ 201,183,201	△ 8.6
受 取 利 息	3,098,685	3,998,278	△ 899,593	△ 22.5
補 償 金	2,819,451	2,102,589	716,862	34.1
国 庫 補 助 金	9,012,000	68,930,930	△ 59,918,930	△ 86.9
他 会 計 負 担 金	10,460,000	10,322,000	138,000	1.3
他 会 計 補 助 金	631,823,947	743,413,393	△ 111,589,446	△ 15.0
堆肥化製品販売収益	12,706,217	13,570,684	△ 864,467	△ 6.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,451,255,970	1,478,190,057	△ 26,934,087	△ 1.8
雑 収 益	6,744,617	8,576,157	△ 1,831,540	△ 21.4
特 別 利 益	2,283,689	3,796,445	△ 1,512,756	△ 39.8
過 年 度 損 益 修 正 益	924,523	3,222,602	△ 2,298,079	△ 71.3
そ の 他 特 別 利 益	1,359,166	573,843	785,323	136.9
合 計	8,133,046,472	8,363,987,226	△ 230,940,754	△ 2.8

29年度公共下水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	82,748,212,220	100.0	93.0
有 形 固 定 資 産	82,470,433,724	99.7	92.7
土 地	3,732,489,647	4.5	4.2
建 物	2,043,433,119	2.5	2.3
構 築 物	66,978,749,211	80.9	75.3
機 械 及 び 装 置	9,092,580,204	11.0	10.2
車 両 運 搬 具	8,430,100	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,564,675	0.0	0.0
リ ー ス 資 産	2,880,000	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	580,306,768	0.7	0.7
無 形 固 定 資 産	269,778,496	0.3	0.3
施 設 利 用 権	268,682,496	0.3	0.3
電 話 加 入 権	1,096,000	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	8,000,000	0.0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	8,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	6,208,982,751	100.0	7.0
現 金 ・ 預 金	5,188,141,976	83.6	5.8
未 収 金	823,226,917	13.3	0.9
未 収 金	835,405,917	13.5	0.9
貸 倒 引 当 金	△ 12,179,000	△ 0.2	△ 0.0
貯 蔵 品	5,063,858	0.1	0.0
前 払 金	192,550,000	3.1	0.2
合 計	88,957,194,971		100.0

(単位：円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	26,506,776,988	100.0	29.8
企 業 債	25,178,627,096	95.0	28.3
建設改良費等の財源に 充てられたもの企業債	25,178,627,096	95.0	28.3
リ ー ス 債 務	576,000	0.0	0.0
引 当 金	1,327,573,892	5.0	1.5
退職給付引当金	798,650,093	3.0	0.9
修繕引当金	528,923,799	2.0	0.6
流 動 負 債	2,484,014,440	100.0	2.8
企 業 債	1,404,619,543	56.5	1.6
建設改良費等の財源に 充てられたもの企業債	1,404,619,543	56.5	1.6
リ ー ス 債 務	2,304,000	0.1	0.0
未 払 金	974,802,729	39.2	1.1
預 り 金	8,470,168	0.3	0.0
引 当 金	93,818,000	3.8	0.1
賞 与 引 当 金	93,818,000	3.8	0.1
繰 延 収 益	31,526,802,193	100.0	35.4
長 期 前 受 金	71,104,551,633	225.5	79.9
収 益 化 累 計 額	△ 39,577,749,440	△ 125.5	△ 44.5
負 債 合 計	60,517,593,621		68.0
資 本 金	23,625,486,281	100.0	26.6
剰 余 金	4,814,115,069	100.0	5.4
資 本 剰 余 金	2,765,963,446	57.5	3.1
国 庫 補 助 金	954,832,389	19.8	1.1
受 贈 財 産 評 価 額	1,811,131,057	37.6	2.0
利 益 剰 余 金	2,048,151,623	42.5	2.3
建 設 改 良 積 立 金	1,473,118,190	30.6	1.7
当年度未処分利益剰余金	575,033,433	11.9	0.6
当 年 度 純 利 益	575,033,433	11.9	0.6
資 本 合 計	28,439,601,350		32.0
合 計	88,957,194,971		100.0

公共下水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	82,748,212,220	84,103,627,927	△ 1,355,415,707	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	82,470,433,724	83,813,364,771	△ 1,342,931,047	△ 1.6
土 地	3,732,489,647	3,732,489,647	0	—
建 物	2,043,433,119	2,215,236,543	△ 171,803,424	△ 7.8
構 築 物	66,978,749,211	67,994,055,978	△ 1,015,306,767	△ 1.5
機 械 及 び 装 置	9,092,580,204	9,197,459,775	△ 104,879,571	△ 1.1
車 両 運 搬 具	8,430,100	8,870,389	△ 440,289	△ 5.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,564,675	30,694,933	869,742	2.8
リ ー ス 資 産	2,880,000	5,184,000	△ 2,304,000	△ 44.4
建 設 仮 勘 定	580,306,768	629,373,506	△ 49,066,738	△ 7.8
無 形 固 定 資 産	269,778,496	282,263,156	△ 12,484,660	△ 4.4
施 設 利 用 権	268,682,496	281,203,956	△ 12,521,460	△ 4.5
電 話 加 入 権	1,096,000	1,059,200	36,800	3.5
投 資 そ の 他 の 資 産	8,000,000	8,000,000	0	—
地方公共団体金融機構出資金	8,000,000	8,000,000	0	—
流 動 資 産	6,208,982,751	5,098,546,630	1,110,436,121	21.8
現 金 ・ 預 金	5,188,141,976	4,167,687,529	1,020,454,447	24.5
未 収 金	823,226,917	793,785,243	29,441,674	3.7
未 収 金	835,405,917	807,242,243	28,163,674	3.5
貸 倒 引 当 金	△ 12,179,000	△ 13,457,000	1,278,000	△ 9.5
貯 蔵 品	5,063,858	5,063,858	0	—
前 払 金	192,550,000	132,010,000	60,540,000	45.9
合 計	88,957,194,971	89,202,174,557	△ 244,979,586	△ 0.3

(単位：円,%)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 負 債	26,506,776,988	26,905,358,361	△ 398,581,373	△ 1.5
企 業 債	25,178,627,096	25,655,849,456	△ 477,222,360	△ 1.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,178,627,096	25,655,849,456	△ 477,222,360	△ 1.9
リ ー ス 債 務	576,000	2,880,000	△ 2,304,000	△ 80.0
引 当 金	1,327,573,892	1,246,628,905	80,944,987	6.5
退 職 給 付 引 当 金	798,650,093	717,705,106	80,944,987	11.3
修 繕 引 当 金	528,923,799	528,923,799	0	—
流 動 負 債	2,484,014,440	2,177,328,969	306,685,471	14.1
企 業 債	1,404,619,543	1,417,020,947	△ 12,401,404	△ 0.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,404,619,543	1,417,020,947	△ 12,401,404	△ 0.9
リ ー ス 債 務	2,304,000	2,304,000	0	—
未 払 金	974,802,729	657,885,384	316,917,345	48.2
預 り 金	8,470,168	7,497,638	972,530	13.0
引 当 金	93,818,000	92,621,000	1,197,000	1.3
賞 与 引 当 金	93,818,000	92,621,000	1,197,000	1.3
繰 延 収 益	31,526,802,193	32,254,919,310	△ 728,117,117	△ 2.3
長 期 前 受 金	71,104,551,633	70,664,456,719	440,094,914	0.6
収 益 化 累 計 額	△ 39,577,749,440	△ 38,409,537,409	△ 1,168,212,031	3.0
負 債 合 計	60,517,593,621	61,337,606,640	△ 820,013,019	△ 1.3
資 本 金	23,625,486,281	22,999,057,972	626,428,309	2.7
剰 余 金	4,814,115,069	4,865,509,945	△ 51,394,876	△ 1.1
資 本 剰 余 金	2,765,963,446	2,765,963,446	0	—
国 庫 補 助 金	954,832,389	954,832,389	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,811,131,057	1,811,131,057	0	—
利 益 剰 余 金	2,048,151,623	2,099,546,499	△ 51,394,876	△ 2.4
建 設 改 良 積 立 金	1,473,118,190	1,473,118,190	0	—
当年度末処分利益剰余金	575,033,433	626,428,309	△ 51,394,876	△ 8.2
当 年 度 純 利 益	575,033,433	626,428,309	△ 51,394,876	△ 8.2
資 本 合 計	28,439,601,350	27,864,567,917	575,033,433	2.1
合 計	88,957,194,971	89,202,174,557	△ 244,979,586	△ 0.3

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	29 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	575,033,433
減価償却費	3,360,753,758
固定資産除却費	64,400,162
過年度損益修正損	0
その他特別損失	1,014,051
退職給付引当金の増減額（△は減少）	80,944,987
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,904,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,278,000
長期前受金戻入額	△ 1,451,255,970
その他特別利益	△ 345,115
受取利息及び受取配当金	△ 3,098,685
支払利息	543,781,777
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	16,725,061
未払金の増減額（△は減少）	131,576,281
前払金の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	972,530
小計	3,322,128,270
利息及び配当金の受取額	3,098,685
利息の支払額	△ 489,183,452
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,836,043,503
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,105,586,419
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 190,800
国庫補助金等による収入	584,900,057
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,613,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,492,264,109
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,096,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,417,020,947
リース資産のリース料支払いによる支出	△ 2,304,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,324,947
資金増加額（又は減少額）	1,020,454,447
資金期首残高	4,167,687,529
資金期末残高	5,188,141,976

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

28 年 度	増 減 額
626,428,309	△ 51,394,876
3,447,532,093	△ 86,778,335
34,534,344	29,865,818
7,783	△ 7,783
426,695	587,356
273,450,547	△ 192,505,560
2,438,000	466,000
△ 1,000,000	△ 278,000
△ 1,478,190,057	26,934,087
△ 147,148	△ 197,967
△ 3,998,278	899,593
593,649,622	△ 49,867,845
123,779	△ 123,779
78,683,185	△ 61,958,124
△ 156,824,452	288,400,733
52,370	△ 52,370
777,892	194,638
3,417,944,684	△ 95,816,414
3,998,278	△ 899,593
△ 593,649,622	104,466,170
2,828,293,340	7,750,163
△ 1,594,782,017	△ 510,804,402
93,521	△ 93,521
△ 707,000	516,200
1,107,786,876	△ 522,886,819
43,805,176	△ 15,192,123
△ 443,803,444	△ 1,048,460,665
696,100,000	399,900,000
△ 1,917,839,553	500,818,606
△ 2,304,000	0
△ 1,224,043,553	900,718,606
1,160,446,343	△ 139,991,896
3,007,241,186	1,160,446,343
4,167,687,529	1,020,454,447

公共下水道事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式	29 年 度 (A)	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{59,966,403,543}{88,957,194,971} \times 100$	67.4
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{82,748,212,220}{59,966,403,543} \times 100$	138.0
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{82,748,212,220}{86,473,180,531} \times 100$	95.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{60,517,593,621}{59,966,403,543} \times 100$	100.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{26,506,776,988}{59,966,403,543} \times 100$	44.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,208,982,751}{2,484,014,440} \times 100$	250.0
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,011,368,893}{2,484,014,440} \times 100$	242.0
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{575,033,433}{89,079,684,764} \times 100$	0.6
	自己資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{575,033,433}{60,042,945,385} \times 100$	1.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,133,046,472}{7,558,013,039} \times 100$	107.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,130,762,783}{7,552,696,800} \times 100$	107.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{6,002,841,896}{7,003,778,094} \times 100$	85.7
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{575,033,433}{8,133,046,472} \times 100$	7.1

(単位：円, %)

28年度 (B)	27年度 (C)	対 前 年 度 増 減	
		29年度 (A) - (B)	28年度 (B) - (C)
		ポイント	ポイント
67.4	66.7	0.0	0.7
139.9	142.4	△ 1.9	△ 2.5
96.6	97.9	△ 0.9	△ 1.3
102.0	104.7	△ 1.1	△ 2.7
44.8	45.3	△ 0.6	△ 0.5
234.2	165.8	15.8	68.4
227.9	163.3	14.1	64.6
0.7	0.9	△ 0.1	△ 0.2
1.0	1.4	0.0	△ 0.4
108.1	110.6	△ 0.5	△ 2.5
108.1	109.9	△ 0.4	△ 1.8
84.6	84.8	1.1	△ 0.2
7.5	9.6	△ 0.4	△ 2.1

